

(第81期定時株主総会招集ご通知添付書類)

第81期 報 告 書

(平成17年4月1日から)
(平成18年3月31日まで)

営 業 報 告 書

連 結 貸 借 対 照 表

連 結 損 益 計 算 書

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

連結計算書類に係る監査役会監査報告書謄本

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

利 益 処 分 案

会計監査人監査報告書謄本

監査役会監査報告書謄本

営業報告書

(平成17年4月1日から)
(平成18年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

①全般

当期のわが国経済は、企業の業績改善と設備投資の増加が、所得と雇用の改善、個人消費の増加へと波及するなど、民需主導による堅調な景気の回復が続きました。

非鉄金属業界におきましては、企業の設備投資の増加と中国経済の拡大により国内外において堅調な需要が持続いたしました。非鉄金属価格は、銅、亜鉛などが需要の伸びと投資資金の流入などを背景に高騰を続けました。また、金などの貴金属価格も高騰いたしました。為替相場につきましては、緩やかに円安が進みました。

エレクトロニクス関連業界におきましては、電子機器、電子部品の在庫調整が終了し、パソコン、携帯電話、液晶・自動車関連部品などを中心に、需要の回復が進みました。

当社グループは、このような状況のなか、平成16年度から3年間の「中期経営計画」に基づき、企業価値の最大化をめざした成長戦略を推進してまいりました。

資源部門、金属および金属加工部門におきましては、10年後の「非鉄メジャークラス」入りをめざして、買鉱製錬型から自社鉱山の原料（「自山鉱」）を相当量保有する「資源+製錬」型への事業モデル転換を進めてまいりました。銅資源につきましては、フェルプス・ドッジ社（米国）が過半数の権益を有するペルーのセロ・ベルデ銅鉱山およびチリのオホス・デル・サラド銅鉱山に資本参加し、銅精鉱の買取権およびオホス・デル・サラド銅鉱山が属するプンタ・デル・コブレ探鉱地区の探鉱権を取得いたしました。これにより中期経営計画で目標とし

た将来の東予工場（愛媛県）の電気銅年産45万 t 体制時における自山鉱比率3分の2の確保に目処が立ちました。ニッケル資源につきましては、フィリピンのコーラルベイプロジェクト（低品位酸化ニッケル鉱の湿式処理プロジェクト）が商業生産を開始いたしました。また、同プロジェクトの設備規模を2倍に拡大することを決定いたしました。さらに、インコ社（カナダ）がニューカレドニアで推進しているゴロ・ニッケルプロジェクトへ資本参加いたしました。

電子材料および機能性材料部門におきましては、それぞれの商品が世界トップクラスのシェアを占める存在感のある事業となることをめざしております。電子材料事業では、中国での生産拠点の新增設を主体とした事業展開を図っております。当期は、リードフレームの蘇州住鉱電子有限公司がプレス工程を稼働させ、また、エッチング工場の建設を開始しました。機能性材料事業では、液晶画面を表示させるICを実装するCOF（Chip On Film）基板等に使用される2層めっき基板につきまして、急増する需要に対応するため新工場の建設を進めております。

当期の連結売上高は、金属および金属加工部門において銅が価格上昇と増販により増収となりましたことから、前期比1,409億94百万円増収の6,255億79百万円となりました。

損益につきましては、非鉄金属の価格上昇と堅調な需要、電子材料および機能性材料需要の増加などにより、連結営業利益は前期比348億63百万円増益の827億56百万円となりました。連結経常利益は、P.T. インターナショナルニッケルインドネシアをはじめとする持分法投資利益の増益が加わり、前期比452億30百万円増益の997億16百万円となりました。連結当期純利益は、固定資産除却損の増加および関係会社株式売却益の減少などによる特別損益の悪化がありましたものの、前期比257億83百万円増益の628億円となりました。

②資源部門

菱刈鉱山につきましては、操業は順調に推移し、当期の金銀鉱の生産量は126,606 tとなりました。含有金量は年間計画水準の7,463kgとなりました。

子法人等を通じて経営に参画しておりますモレンシー銅鉱山（米国）、ラ・カンデラリア銅鉱山（チリ）などの海外主要鉱山につきましても、操業は概ね順調に推移いたしました。

また、米国アラスカ州においてテック コミンコ社（カナダ）とともに展開しておりますポゴ金鉱山開発プロジェクトにつきましては、建設工事が終了し、本年2月に生産を開始いたしました。なお、フル操業となる時期につきましては、鉱石処理施設に追加投資が必要となったため平成19年1-3月期以降になる見込みであります。

当部門の売上高は、前期比32%増の437億19百万円となり、営業利益は、前期比72%増の171億7百万円となりました。

③金属および金属加工部門

銅の国内販売は、伸銅業界向けが在庫調整からの回復途上にあり低調であったものの、電線業界向けが建設、電気機械、自動車からの需要により好調でありました。また、アジア向けの輸出も堅調であり、銅の販売量は前期比9%の増加となりました。売上高は、大幅な販売価格の上昇と販売量の増加により、前期比59%増加いたしました。

ニッケルは、エネルギー関連での特殊鋼・合金向けが堅調であったものの、ステンレス向けおよび電子材料向け用途が減産および在庫調整などの影響を受けた結果、販売量が前期比8%減少いたしました。売上高は、海外相場が底堅く推移し販売価格が前期を上回ったことから、ほぼ前期並みとなりました。

金につきましては、販売価格の上昇と電子材料業界の在庫調整の終了による販売量の回復により、売上高は前期比30%増加いたしました。

伸銅品および鋳鋼・鋳造品などの加工品は、自動車業界や鉄鋼業界の好調を受け前期に比べ増収となりました。

当部門の売上高は、前期比36%増の4,536億80百万円となり、営業利益は、前期比79%増の496億83百万円となりました。

④電子材料および機能性材料部門

(電子材料事業)

前期後半から続いていた電子機器、電子部品の在庫調整は上半期の前半に終了し、パソコン、携帯電話、液晶・自動車関連部品などを中心に需要は回復に向かいました。その結果、リードフレームを中心とするパッケージ材料、半導体向けボンディングワイヤー、電子部品向けアロイプリフォームなどが堅調に推移いたしました。

(機能性材料事業)

2層めっき基板につきましては、液晶パネルの大型化と高精細化に伴う市場の拡大により引き続き需要が増大しており、生産能力を増強し増販に努めました。電池材料につきましては、ハイブリッド自動車のバッテリー向けや高容量一次電池向けの水酸化ニッケルの販売が引き続き増加いたしました。

当部門の売上高は、前期比19%増の1,840億75百万円となり、営業利益は、前期比54%増の111億76百万円となりました。

⑤住宅・建材部門

A L C（軽量気泡コンクリート）につきましては、需要はほぼ前期並みでありましたが、増販に努めるとともに、材料およびエネルギー価格の高騰を背景に販売価格の改善に注力いたしました。

当部門の売上高は、前期比10%増の173億18百万円となり、営業利益は、前期比81%増の21億40百万円となりました。

⑥その他部門

使用済み触媒からの有価金属回収事業が、モリブデンなどの金属価格の高騰により好調を持続いたしました。

当部門の売上高は、前期比25%増の287億84百万円となり、営業利益は、前期比74%増の42億64百万円となりました。

(2) 企業集団の対処すべき課題および今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、原油価格および金利の動向など懸念要素はあるものの、民需に支えられた景気の回復基調が続くものと見込まれます。

当社グループを取り巻く環境は、非鉄金属につきましては、相場水準の切下げを想定しておく必要はあるものの、需要は好調な状況が続くものと見込まれます。また、エレクトロニクス関連業界につきましては、電子機器、電子部品市場は堅調に推移するものの、販売価格は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループは、このような状況のなか、中期経営計画の最終年度として、掲げた諸施策の着実な実行による目標の達成をめざしてまいります。資源部門、金属および金属加工部門におきましては、ポゴ金鉱山開発プロジェクトのフル操業に向けた確実な立上げ、コーラルベイプロジェクトの増強、これに続くHPAL (High Pressure Acid Leach = 高圧硫酸浸出) 法によるニッケル原料プロジェクトの検討、新規銅鉱源の検討および電気銅の生産能力の拡大などを進めてまいります。電子材料および機能性材料部門におきましては、電子材料事業は、中国市場に軸足を置いた生産拠点の最適化を進めてまいります。機能性材料事業は、2層めっき基板、電池材料などの生産能力の増強を進めてまいります。また、平成18年度には新たな中期経営計画を策定し、次の目標を明確にいたします。

株式会社ジェー・シー・オーは、施設の維持管理、低レベル放射性廃棄物の保管管理、補償対応等に専念しております。なお、当期に事故現場である第三管理棟の内部設備の解体撤去を完了いたしました。当社は、同社がこれらに万全の態勢で取り組むことができるよう今後も支援を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 事業セグメント別の販売、生産の状況

①事業セグメント別販売実績

事業セグメント	当期(平成17年度)		前期(平成16年度)	
	百万円	%	百万円	%
資 源 部 門	43,719	7.0	33,071	6.8
金属および金属加工部門	453,680	72.5	333,178	68.8
電子材料および機能性材料部門	184,075	29.4	154,864	32.0
住 宅 ・ 建 材 部 門	17,318	2.8	15,785	3.3
そ の 他 部 門	28,784	4.6	23,119	4.7
消 去	△101,997	△16.3	△75,432	△15.6
合 計	625,579	100.0	484,585	100.0

(注) セグメント間の販売額を各セグメントの販売実績額に含めて表示しております。

②事業セグメント別生産実績

事業セグメント	当期(平成17年度)		前期(平成16年度)	
	百万円	%	百万円	%
資 源 部 門	37,425	6.6	32,052	6.9
金属および金属加工部門	350,113	61.3	254,606	54.9
電子材料および機能性材料部門	162,536	28.5	141,075	30.4
住 宅 ・ 建 材 部 門	14,731	2.6	15,138	3.3
そ の 他 部 門	6,476	1.0	21,188	4.5
合 計	571,281	100.0	464,059	100.0

(注) 1. 金額は販売価格により算出したものであります。なお、受託分については受託加工収入額により算出しております。

2. 生産実績には、委託分を含めております。

3. セグメント間の取引に係る生産実績を各セグメントに含めて表示しております。

③主要製品生産量

製 品	単 位	当 期 (平成17年度)	前 期 (平成16年度)	対前期 比 率	事業セグメント	
銅	t	326,694	267,755	122.0	金属および金属加工部門	
金	kg	43,818	40,904	107.1		〃
銀	kg	266,891	270,193	98.8		〃
ニッケル	t	51,713	54,140	95.5	〃	
亜鉛	t	116,043	114,755	101.1	〃	
濃硫酸	t	1,013,775	895,991	113.1	〃	
金銀鈷	t	126,606	122,710	103.2	資 源 部 門	

(注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

(4) 企業集団の設備投資および資金調達の状況

①設備投資の状況

当期は、総額505億68百万円の設備投資を実施いたしました。

当期に実施した主要な工事は、資源部門におけるポゴ金鉱山開発プロジェクト、金属および金属加工部門における銅の年産45万t体制に向けての生産能力の増強工事、電子材料および機能性材料部門における2層めっき基板製造工場の建設工事などであります。

②資金調達の状況

当期中における長期借入金の借入は318億67百万円、返済は43億37百万円でありました。社債につきましては、100億円を償還し、11億円を新株予約権の行使を受けたことにより資本金および資本準備金に振り替えました。また、短期借入金（一年以内返済予定長期借入金分を含まない）の残高につきましては76億82百万円増加いたしました。短期社債につきましては、期中の短期的資金調達に利用いたしました。また、期末の為替換算に伴う増加が62億46百万円ありました。これらにより、当期末借入金残高（社債を含む）は、1,908億91百万円となりました。

(5) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

①企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	単 位	第78期	第79期	第80期	第81期
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	(当 期) 平成17年度
売上高	百万円	355,242	402,131	484,585	625,579
経常利益	百万円	14,559	27,811	54,486	99,716
当期純利益	百万円	△ 1,172	19,882	37,017	62,800
1株当たり 当期純利益	円	△ 2.05	34.76	64.77	109.96
総資産	百万円	470,774	517,930	573,925	772,562
純資産	百万円	223,341	253,071	283,897	373,752

- (注) 1. 第78期は、金属および金属加工部門がニッケルの価格上昇と増販により、電子材料および機能性材料部門が半導体市場の期前半の好況により回復し、経常利益は大幅に好転いたしました。多額の投資有価証券評価損を計上いたしましたことから当期純損失を余儀なくされました。
2. 第79期は、金属および金属加工部門が非鉄金属の好調な需要と価格の高騰により、電子材料および機能性材料部門がデジタル家電市場および携帯電話用IC需要の拡大などにより、それぞれ大幅な増益となりました。これに加えて持分法による投資利益が増益となり、高水準の経常利益を計上するとともに、当期純利益は大幅に改善いたしました。
3. 第80期は、金属および金属加工部門が非鉄金属の価格上昇と好調な需要により、電子材料および機能性材料部門がデジタル家電、携帯電話、パソコンなどの需要の増加により、それぞれ増益となるとともに、貯蔵品を除く当社たな卸資産の評価方法を先入先出法に統一する会計方針の変更に伴う一時的な営業利益の増加があり、また、持分法による投資利益が大幅な増益となったことから、経常利益、当期純利益ともに最高額を更新いたしました。
4. 第81期につきましては、前記(1)企業集団の営業の経過および成果に記載のとおりであります。

②当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	単 位	第78期	第79期	第80期	第81期 (当 期)
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
売 上 高	百万円	246,512	291,480	354,594	482,558
経常利益	百万円	9,921	18,224	33,210	70,188
当期純利益	百万円	△ 8,818	11,320	21,233	43,421
1株当たり 当期純利益	円	△ 15.43	19.76	37.12	75.99
総 資 産	百万円	365,377	406,989	450,083	553,968
純 資 産	百万円	190,130	216,725	233,435	290,998

- (注) 1. 第78期は、金属事業部門がニッケルの価格上昇と増販により、電子材料事業部門が半導体市場の期前半の好況により回復し、経常利益が増益となりましたが、多額の投資有価証券評価損を計上いたしましたことから当期損失を余儀なくされました。なお、第78期より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しております。
2. 第79期は、金属事業部門が非鉄金属の好調な需要と価格の高騰により、電子材料事業部門および機能性材料事業部門がデジタル家電市場および携帯電話用IC需要の拡大などにより、それぞれ増益となりました。
3. 第80期は、金属事業部門が非鉄金属の価格上昇と好調な需要により、電子材料事業部門および機能性材料事業部門がデジタル家電、携帯電話、パソコンなどの需要の増加により、それぞれ増益となるとともに、貯蔵品を除くたな卸資産の評価方法を先入先出法に統一する会計方針の変更に伴う一時的な営業利益が加わったことから、経常利益、当期純利益ともに大幅に増加いたしました。なお、第80期より、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。
4. 第81期は、資源事業部門および金属事業部門が、非鉄金属価格の高騰と堅調な需要により、電子材料事業部門および機能性材料事業部門が、パソコン、携帯電話、液晶・自動車関連部品などの需要の増加により、それぞれ大幅に増益となったことから経常利益、当期純利益ともに最高額を更新いたしました。
5. 第79期より、損益計算書におきまして「当期純利益」、「1株当たり当期純利益」の用語を用いております。なお、第78期の「当期利益」、「1株当たり当期利益」につきましても、上表の「当期純利益」、「1株当たり当期純利益」の欄にそれぞれ記載しております。

2. 会社の概況（平成18年3月31日現在）

(1) 企業集団の主要な事業内容等

事業セグメント	主要製品等
資源部門	金銀鉱、銅精鉱、銅、地質調査、土木工事など
金属および金属加工部門	金、銀、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛、化成品、伸銅品、特殊鋳鋼品など
電子材料および機能性材料部門	IC実装材料（リードフレーム、ボンディングワイヤーなど）、電子部品材料（アロイプリフォーム、ペーストなど）、薄膜材料（ITOターゲット材など）、結晶材料（ガリウム燐など）、プリント配線基板、電子部品（コネクタ、スイッチなど）、2層めっき基板、粉体材料（ニッケル粉など）、電池材料（水酸化ニッケルなど）、磁性材料など
住宅・建材部門	ALC製品（シポレックス）など
その他部門	原子力関連エンジニアリング、環境保全設備装置、モリブデン、不動産事業など

(2) 企業集団の主要な営業所および工場等

① 当社

本社	東京都港区新橋5丁目11番3号
支社・支店等	大阪支社、名古屋支店、別子事業所（愛媛県新居浜市）
工場等	東予工場（愛媛県西条市）、ニッケル工場（愛媛県新居浜市）、播磨事業所（兵庫県加古郡播磨町）、四阪工場（愛媛県今治市）、機能性材料事業部（愛媛県新居浜市）、電子事業本部（東京都青梅市）、国富事業所（北海道岩内郡共和町）
鉱山	菱刈鉱山（鹿児島県伊佐郡菱刈町）
研究所	市川研究所（千葉県市川市）、新居浜研究所（愛媛県新居浜市）、青梅研究所（東京都青梅市）
海外事務所	上海事務所

②子法人等

会社名	所在地
住友金属鉱山アメリカ株式会社	シアトル事務所：米国ワシントン州
住友金属鉱山アリゾナ株式会社	モレンシー銅鉱山：米国アリゾナ州
住友金属鉱山オセアニア株式会社	ノースパークス銅鉱山：オーストラリア ニューサウスウェールズ州
株式会社日向製錬所	本社工場：宮崎県日向市
住友金属鉱山伸銅株式会社	本社：東京都台東区 三重工場：三重県いなべ市
コーラルベイニッケル株式会社	本社工場：フィリピン パラワン州
住友金属鉱山パッケージマテリアルズ株式会社	本社：東京都立川市
大口電子株式会社	本社工場：鹿児島県大口市
住友金属鉱山アジアパシフィック株式会社	本社：シンガポール カランプレース
エム・エスエムエムエレクトロニクス株式会社	本社工場：マレーシア セランゴール州
株式会社伸光製作所	本社工場：長野県上伊那郡箕輪町 伊那工場：長野県伊那市
台湾住友金属電子株式会社	本社工場：中華民国高雄市
住友金属鉱山シポレックス株式会社	本社：東京都港区 栃木工場：栃木県那須郡那珂川町 三重工場：三重県亀山市

(3) 株式の状況

- ①会社が発行する株式の総数 1,000,000,000株
- ②発行済株式の総数 572,971,694株
 (うち単元未満株式数 4,554,694株)
- (注) 当期中に、新株予約権付社債の新株予約権の行使により1,098,900株増加しております。
- ③株主数 64,751名
 (うち単元未満株主数 16,544名)

④所有者別状況(単元未満株主、単元未満株式を除く)

区 分	株主数	所有株式数	株式数 百分率
金 融 機 関	151 ^名	225,040 ^{千株}	39.6 [%]
証 券 会 社	100	25,632	4.5
そ の 他 の 法 人	773	34,747	6.1
外 国 法 人 等	402	146,106	25.7
個 人 そ の 他	46,781	136,892	24.1
計	48,207	568,417	100.0

⑤大株主(上位10名、持株数は千株未満切り捨て)

株 主 名	当社への出資状況 持株数(出資比率)	当社の大株主への出資状況 持株数(出資比率)
	千株 (%)	千株 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	54,303 (9.5)	— (—)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	42,102 (7.3)	— (—)
日本証券金融株式会社	11,360 (2.0)	— (—)
指定単 受託者三井アセット 信託銀行株式会社 10	7,965 (1.4)	— (—)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー-505103	7,718 (1.3)	— (—)
株式会社三井住友銀行	7,650 (1.3)	— (—)
資 産 管 理 サ ー ビ ス 信託銀行株式会社(信託B口)	7,394 (1.3)	— (—)
住友生命保険相互会社	7,104 (1.2)	— (—)
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	6,964 (1.2)	— (—)
ビー・エヌ・ピー・パリバ・ セキュリティーズ(ジャパン) リミテッド(ビー・エヌ・ピー・ パリバ証券会社)	5,999 (1.0)	— (—)

(注) 当社は株式会社三井住友銀行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式8,260,91株(出資比率0.1%)を所有しております。

(4) 自己株式の取得、処分等および保有

①取得株式

普通株式	338,182株
取得価額の総額	360百万円

②処分株式

普通株式	20,011株
処分価額の総額	12百万円

③決算期における保有株式

普通株式	1,727,747株
------	------------

(5) 新株予約権の状況

2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	
発行決議の日	平成16年6月3日
新株予約権の数	3,780個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	18,881,119株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使に際して払込をなすべき当社普通株式1株当たりの額	1,001円
新株予約権付社債の残高	18,900百万円

(6) 企業集団の従業員の状況等

①企業集団の従業員の状況

事業セグメント	従業員数		臨時従業員数	
	当期末	前期末比増減	当期	前期比増減
資源部門	314	△ 6	60	2
金属および金属加工部門	1,389	81	108	7
電子材料および機能性材料部門	5,714	379	151	△ 185
住宅・建材部門	367	△ 2	16	△ 1
その他部門	1,024	△ 75	102	40
本社その他(当社)	258	43	12	△ 2
計	9,066	420	449	△ 139

(注) 臨時従業員数は、期中平均の人数であります。

②当社の従業員の状況

従業員数		平均年齢	平均勤続年数	臨時従業員数	
当期末	前期末比増減			当期	前期比増減
2,131	73	41.1	18.9	121	△ 7

(注) 臨時従業員数は、期中平均の人数であります。

(7) 企業結合の状況

①重要な子法人等および関連会社の状況

	会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
子法人等	住友金属鉱山アメリカ株式会社	米ドル 600	100.0%	探鉱調査、南北アメリカ等の資源事業統括
	住友金属鉱山アリゾナ株式会社	米ドル 800	80.0 (80.0)	銅の生産、販売
	住友金属鉱山オセアニア株式会社	千豪ドル 43,000	100.0 (89.0)	銅精鉱の生産、販売および非鉄鉱物資源の探鉱調査
	株式会社日向製錬所	百万円 1,080	60.0	フェロニッケルの製造
	住友金属鉱山伸銅株式会社	百万円 2,350	100.0	伸銅品の製造、販売
	コーラルベイニッケル株式会社	千フィリピンペソ 587,500	54.0	ニッケル原料の製造、販売
	住友金属鉱山パッケージマテリアルズ株式会社	百万円 2,000	100.0	リードフレーム、テープ材料等の製造、販売等
	大口電子株式会社	百万円 1,000	100.0	リードフレームおよびボンディングワイヤーの製造
	住友金属鉱山アジアパシフィック株式会社	千米ドル 2,886	100.0 (100.0)	アジアのリードフレーム事業の統括、管理
	エム・エスエムエムエレクトロニクス株式会社	千マレーシアドル 23,000	100.0 (100.0)	リードフレームの製造、販売
	株式会社伸光製作所	百万円 738	94.2	プリント配線基板の製造、販売
	台湾住友電子株式会社	千台湾ドル 563,500	70.0 (70.0)	リードフレームおよび金型の製造、販売
	住友金属鉱山シポレックス株式会社	百万円 5,000	100.0	ALC製品(シポレックス)の製造、販売
株式会社ジェー・シー・オー	百万円 10	100.0	—	
関連会社	カンデラリア鉱山株式会社	千米ドル 105,860	20.0 (20.0)	銅精鉱の生産、販売
	P.T. インターナショナルニッケルインドネシア	千米ドル 136,413	20.1	ニッケル鉱石の探鉱およびニッケルの製錬
	フィゲスバル	千太平洋フラン 543,213	25.5 (0.0)	ニッケル鉱石の探鉱および小売卸売業
	エム・エスジंक株式会社	百万円 1,000	50.0	亜鉛の製造、販売
	エヌ・イーケムキャット株式会社	百万円 3,424	42.3	貴金属触媒・貴金属めっき薬品等の製造、販売

- (注) 1. 議決権比率欄 () 内は、当社の子法人等の占める議決権比率を内数にて表示しております。
2. 住友金属鉱山アメリカ株式会社への当社の出資額は、113億58百万円となっております。
3. 株式会社ジェー・シー・オーは、施設の維持管理、低レベル放射性廃棄物の保管管理、補償対応等に専念しております。

②企業結合の経過

当期において、エス・エム・エム セロベルデ ネザーランドB.V. および東莞住鉱電子ペースト有限公司を新規設立により連結の範囲に含めております。また、セロ・ベルデ株式会社、オホス・デル・サラド株式会社およびゴロ・ニッケル株式会社に出資したことにより、株式会社グラノプトおよびISエレクトロード・マテリアルズ株式会社を新規設立したことにより、それぞれ持分法適用会社といたしました。

③企業結合の成果

当期の連結売上高は6,255億79百万円と前期に比べ1,409億94百万円の増収となり、連結当期純利益は628億円と前期に比べ257億83百万円の増益となりました。

なお、連結子法人等は上記の重要な子法人等14社を含む49社であり、持分法適用会社は13社であります。

(8) 主要な借入先 (持株数は千株未満切り捨て)

借入先名	借入金残高	借入先が有する当社の株式 持株数(出資比率)	
	百万円	千株	(%)
シンジケートローン	26,000	—	(—)
株式会社三井住友銀行	10,616	7,650	(1.3)
国際協力銀行	7,928	—	(—)
住友信託銀行株式会社	4,637	10	(0.0)
株式会社みずほコーポレート銀行	3,310	500	(0.1)

(注) シンジケートローンは、株式会社三井住友銀行を幹事とする協調融資および住友信託銀行株式会社を幹事とする協調融資によるものであります。

(9) 取締役および監査役

*取締役社長 福島孝一

*取締役 荒川千宣

取締役 千原宏典

取締役 山口信人

取締役 石川幸男

取締役 牧野進

取締役 小池正司

常任監査役(常勤) 島勲

監査役(常勤) 北村基樹

監査役 太田元 同志社大学客員教授

監査役 牛嶋勉 弁護士
税理士

(注) 1. *印は、代表取締役であります。

2. 監査役のうち、太田元氏および牛嶋勉氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

当社では執行役員が業務執行にあたる執行役員制度をとっております。執行役員の氏名、地位および担当は、以下のとおりであります。

社 長	福 島 孝 一	
副 社 長	荒 川 千 宣	技術本部長 安全環境部・リスクマネジメント推進部担当
専務執行役員	千 原 宏 典	監査室・資材部担当
専務執行役員	山 口 信 人	電子事業本部長
専務執行役員	石 川 幸 男	機能性材料事業部長
常務執行役員	山 根 健	関連事業統括部長
常務執行役員	牧 野 進	金属事業本部長
常務執行役員	持 原 鐸 朗	金属事業本部副本部長
常務執行役員	小 池 正 司	総務部長 秘書室・別子事業所担当
常務執行役員	阿 部 一 郎	資源事業部長
執 行 役 員	富 野 光 太 郎	金属事業本部副本部長
執 行 役 員	田 尻 直 樹	経理部長兼マネジメントサービスセンター長 情報システム部担当
執 行 役 員	橋 中 克 彰	人事部長
執 行 役 員	千 田 悦	電子事業本部副本部長
執 行 役 員	馬 場 孝 三	技術本部副本部長
執 行 役 員	家 守 伸 正	金属事業本部副本部長
執 行 役 員	川 口 幸 男	資源事業部副事業部長
執 行 役 員	中 里 佳 明	経営企画部長
執 行 役 員	山 崎 融	エネルギー・環境事業部長 兼再処理施設建設本部長

(10) 会計監査人に対する報酬等の額

- ①当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 …………… 67百万円

- ②上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 …………… 67百万円

- ③上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 …………… 42百万円

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の額を区分しておりませんので、上記③の金額には、証券取引法に基づく監査の報酬等を含めております。

以上の営業報告書における百万円単位の記載は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(772,562)	(負債の部)	(377,663)
流動資産	291,588	流動負債	219,360
現金および預金	34,709	支払手形および買掛金	52,090
受取手形および売掛金	83,842	短期借入金	66,486
たな卸資産	128,940	一年以内償還予定社債	10,000
繰延税金資産	5,280	未払法人税等	27,250
短期貸付金	2,830	繰延税金負債	54
その他	36,371	賞与引当金	3,627
貸倒引当金	△ 384	休炉工事引当金	759
		事業再編損失引当金	975
		分譲地補修工事引当金	191
		その他の引当金	66
		その他	57,862
固定資産	480,974	固定負債	158,303
有形固定資産	232,338	社 債	38,900
建物および構築物	73,443	長期借入金	75,505
機械装置および車両・運搬具	95,144	繰延税金負債	25,148
工具・器具および備品	7,167	退職給付引当金	10,644
土 地	27,441	役員退職引当金	476
建設仮勘定	29,143	損害補償損失引当金	792
無形固定資産	4,971	関係会社整理損失引当金	1,051
鉱業権	829	環境対策引当金	573
ソフトウェア	1,912	その他の引当金	2,446
その他	2,230	連結調整勘定	39
投資その他の資産	243,665	その他	2,729
投資有価証券	231,771	(少数株主持分)	(21,147)
長期貸付金	698	少数株主持分	21,147
繰延税金資産	1,545	(資本の部)	(373,752)
その他	10,109	資本金	88,906
貸倒引当金	△ 458	資本剰余金	81,750
		利益剰余金	171,946
		その他有価証券評価差額金	34,897
		為替換算調整勘定	△ 2,620
		自己株式	△ 1,127
資産合計	772,562	負債、少数株主持分 および資本合計	772,562

連結損益計算書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	625,579
売上原価	505,442
売上総利益	120,137
販売費および一般管理費	37,381
営業利益	82,756
営業外収益	26,634
受取利息	627
受取配当金	1,046
連結調整勘定償却額	33
持分法による投資利益	21,915
その他の	3,013
営業外費用	9,674
支払利息	2,954
停止事業管理費用	816
デリバティブ評価損	2,029
借入金地金評価損	1,055
その他の	2,820
経常利益	99,716
特別利益	1,263
固定資産売却益	209
投資有価証券売却益	356
貸倒引当金戻入額	54
事業再編損失引当金戻入額	119
関係会社整理損失引当金戻入額	525
特別損失	8,005
固定資産売却損	583
固定資産除却損	3,033
減損	1,825
投資有価証券評価損	60
事業再編損失	259
事業再編損失引当金繰入額	952
損害補償損失	13
関係会社整理損失引当金繰入額	107
環境対策引当金繰入額	573
分譲地補修工事引当金繰入額	191
災害損失	409
税金等調整前当期純利益	92,974
法人税、住民税および事業税	34,050
還付法人税等	2,279
追徴法人税等	161
法人税等調整額	△ 3,557
少数株主利益(減算)	1,799
当期純利益	62,800

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数 49社

「営業報告書」の「2. 会社の概況 (7) 企業結合の状況 ① 重要な子法人等および関連会社の状況」に記載の子法人等を含めて各事業セグメントにおける連結子法人等は、以下のとおりであります。

①資源部門 9社

住友金属鉱山アメリカ㈱、住友金属鉱山アリゾナ㈱、住友金属鉱山オセアニア㈱ その他6社

②金属および金属加工部門 6社

㈱日向製錬所、住友金属鉱山伸銅㈱、コーラルベイニッケル㈱ その他3社

③電子材料および機能性材料部門 23社

住友金属鉱山パッケージマテリアルズ㈱、大口電子㈱、住友金属鉱山アジアパシフィック㈱、エム・エスエムエム エレクトロニクス㈱、㈱伸光製作所、台湾住友電子㈱ その他17社

④住宅・建材部門 2社

住友金属鉱山シプレックス㈱ その他1社

⑤その他部門 9社

㈱ジェー・シー・オー その他8社

エス・エム・エム セロベルデ ネザーランドB.V. および東莞住友電子ペースト有限公司を新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子法人等の名称

日本照射サービス㈱、新橋住友ビル管理㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子法人等は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 13社

「営業報告書」の「2. 会社の概況 (7) 企業結合の状況 ① 重要な子法人等および関連会社の状況」に記載の関連会社を含めて以下のとおりであります。

カンデラリア鉱山㈱、P.T. インターナショナルニッケルインドネシア、フィゲスバル、エム・エスジंक㈱、エヌ・イーケムキャット㈱ その他8社

セロ・ベルデ㈱、オホス・デル・サラド㈱およびゴロ・ニッケル㈱に出資したことにより、㈱グラノプトおよびISエレクトロード・マテリアルズ㈱を新規設立したことにより、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子法人等および関連会社のうち主要な会社等の名称

日本照射サービス㈱、菱刈泉熱開発㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、住友金属鉱山アメリカ㈱、住友金属鉱山アリゾナ㈱、住友金属鉱山オセアニア㈱、コーラルベイニッケル㈱およびその他11社の計15社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヵ月以内であるため、当該連結子法人等の事業年度に係る計算書類を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの：移動平均法による原価法

②デリバティブ：時価法

③たな卸資産

a. 金属系たな卸資産：主として先入先出法に基づく原価法

b. 電子材料系たな卸資産：先入先出法に基づく原価法（一部総平均法）

c. その他：主として後入先出法に基づく原価法（一部低価法）

一部の在外子法人等については総平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（鉱業用地および坑道を除く）については定額法（国内連結子法人等11社については定率法）、鉱業用地および坑道については生産高比例法、鉱業権（採掘権）については生産高比例法、鉱業権（試掘権）については定額法、その他の無形固定資産（ソフトウェアを除く）については定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（原則として3年）における販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 3～50年

機械装置および車両・運搬具 5～17年

(3) 重要な引当金の計上方法

①貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金：従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額を算定し計上しております。

③休炉工事引当金：東予工場等の定期炉修工事費用にあてるため、工事予想額の当連結会計年度対応分を計上しております。

- ④退職給付引当金：当社および国内連結子法人等において従業員および執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。また、当社における執行役員部分については、内規に基づく当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。したがって、当連結会計年度末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。
- ⑤役員退職引当金：当社および一部の連結子法人等において、役員の退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、当社は平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。したがって、当社に関する当連結会計年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。
- ⑥事業再編損失引当金：当社および関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- ⑦分譲地補修工事引当金：旧別荘開発工事(株)が造成した土地で発生した地盤沈下による住宅被害に係る補修工事および損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- ⑧損害補償損失引当金：(株)ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- ⑨関係会社整理損失引当金：関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- ⑩環境対策引当金：当社および国内連結子法人等において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用にあてるため、処理見積額を算定し計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法：リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理：消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

会計方針の変更

退職給付に係る会計基準

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ454百万円増加しております。

表示方法の変更

営業外費用の「借入金地金評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は、営業外費用の「その他」に271百万円含まれております。

連結貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	274,070百万円
2. 担保に供している資産	73,389百万円
3. 輸出手形割引高	4,732百万円
4. 債権流動化による遡及義務	7,535百万円
5. 保証債務	5,357百万円
6. ポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務	1,408百万円

連結損益計算書の注記

1 株当たり当期純利益	109.96円
-------------	---------

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

連結損益計算書上の当期純利益	62,800百万円
普通株主に帰属しない金額	73百万円
普通株式に係る当期純利益	62,727百万円
普通株式の期中平均株式数	570,477千株

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成18年5月19日

住友金属鉱山株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 三 和 彦 幸 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 徳 田 省 三 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 林 雅 彦 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、住友金属鉱山株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い住友金属鉱山株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

また、会計方針の変更の注記に記載のとおり、会社は当営業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。この変更は同会計基準及び同適用指針が平成17年4月1日以降開始する営業年度から適用されることとなったことに伴うものであり、相当と認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査役会監査報告書謄本

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表および連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に基づき、連結計算書類について取締役等および会計監査人から報告および説明を受け、監査いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法および結果は、相当であると認めます。

平成18年5月23日

住友金属鉱山株式会社 監査役会

常任監査役(常勤) 島 勲 印

監査役(常勤) 北村基樹 印

監査役 太田 元 印

監査役 牛嶋 勉 印

(注) 監査役 太田 元および監査役 牛嶋 勉は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(553,968)	(負債の部)	(262,970)
流動資産	255,263	流動負債	159,644
現金および預金	15,705	買掛金	33,203
受取手形	1,257	短期借入金	26,300
売掛金	53,322	一年以内返済予定長期借入金	17,513
有価証券	149	一年以内償還予定社債	10,000
商製物品	579	借入金地金	17,231
半製品	27,409	未払金	12,771
原材料	17,068	未払費用	6,519
仕掛品	27,618	未払法人税等	23,429
貯蔵品	34,400	前受金	837
前渡金	2,111	預り金	3,916
前払費用	8,121	賞与引当金	1,389
繰延税金資産	92	休炉工事引当金	759
短期貸付金	3,037	事業再編損失引当金	23
貸付金地金	34,234	その他の	5,754
未収入金	16,293		
その他の	7,554		
貸倒引当金	7,081		
	△ 767		
固定資産	298,705	固定負債	103,326
有形固定資産	126,561	社債	38,900
建物	29,170	長期借入金	31,540
構築物	18,082	繰延税金負債	20,754
機械および装置	52,610	退職給付引当金	5,978
船舶	17	役員退職引当金	458
車両およびその他の陸上運搬具	282	金属鉱業等鉱害防止引当金	48
工具・器具および備品	1,456	関係会社整理損失引当金	3,244
鉱業用地	52	関係会社支援損失引当金	792
一般用地	19,163	環境対策引当金	89
建設仮勘定	5,729	その他の	1,523
無形固定資産	2,151	(資本の部)	(290,998)
借地権	89	資本金	88,906
鉱業権	470	資本剰余金	81,750
ソフトウェア	1,521	資本準備金	81,733
その他	71	その他資本剰余金	17
投資その他の資産	169,993	自己株式処分差益	17
投資有価証券	89,685	利益剰余金	88,339
関係会社株式	72,905	利益準備金	7,455
出資金	826	任意積立金	32,595
関係会社出資金	2,757	海外投資等損失積立金	1,871
長期貸付金	2,457	特別償却積立金	249
破産更生債権等	11	圧縮記帳積立金	5,396
長期前払費用	514	探鉱積立金	1,079
その他	1,497	別途積立金	24,000
貸倒引当金	△ 279	当期末処分利益	48,289
投資損失引当金	△ 380	その他有価証券評価差額金	33,130
資産合計	553,968	自己株式	△ 1,127
		負債・資本合計	553,968

(注) 1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 重要な会計方針は、別記しております。

3. 関係会社に対する債権・債務

短期金銭債権	57,667百万円
長期金銭債権	2,813百万円
短期金銭債務	16,888百万円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 151,429百万円

5. 担保に供している資産

鉱業財団	1,294百万円
工場財団	51,823百万円
投資有価証券	16,523百万円
関係会社株式	131百万円

6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、その他の事務用機器の一部等については、リース契約により使用しております。

7. 輸出手形割引高 4,713百万円

8. 債権流動化による遡及義務 7,007百万円

9. 保証債務 51,199百万円

10. エス・エム・エム ポゴ LLC の将来の閉山に伴う費用に係る保証額 2,141百万円

11. 休炉工事引当金、事業再編損失引当金、役員退職引当金、金属鉱業等鉱害防止引当金、関係会社整理損失引当金および関係会社支援損失引当金は、商法施行規則第43条に該当する引当金であります。

12. 退職給付引当金と退職給付信託資産額との関係

	退職一時金	確定給付型企业年金	合計
退職給付引当金 (退職給付信託資産控除前)	13,250百万円	399百万円	13,649百万円
退職給付信託資産	△7,887百万円	—	△7,887百万円
退職給付引当金(純額)	<u>5,363百万円</u>	<u>399百万円</u>	<u>5,762百万円</u>

なお、貸借対照表に計上した退職給付引当金には、上記以外に執行役員の退職給付に係る内規に基づく当期末要支給総額 216百万円を含んでおります。

13. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 34,712百万円

損益計算書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	482,558
売上原価	397,177
売上総利益	85,381
販売費および一般管理費	22,800
営業利益	62,581
営業外収益	10,694
受取利息	461
受取配当金	6,501
デリバティブ評価益	1,867
その他	1,865
営業外費用	3,087
支社払戻金	820
原価外償却費	359
休業止鉢山維持費	44
その他	485
特別利益	70,188
特別利益	1,460
固定資産売却益	97
投資有価証券売却益	346
貸倒引当金戻入額	57
投資損失引当金戻入額	332
関係会社整理損失引当金戻入額	525
関係会社支援損失引当金戻入額	103
特別損失	6,223
固定資産売却損	265
固定資産除却損	2,542
減損	512
投資有価証券評価損	47
関係会社株式評価損	1,190
関係会社整理損失引当金繰入額	359
関係会社支援損	811
環境対策引当金繰入額	89
災害損	408
税引前当期純利益	65,425
法人税、住民税および事業税	25,687
還付法人税等	2,236
法人税等調整額	△1,447
当期純利益	43,421
前期繰越利益	4,868
当期末処分利益	48,289

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 重要な会計方針は、別記しております。

3. 関係会社との取引高

売上高 66,332百万円

仕入高 68,311百万円

営業取引以外の取引高

受取利息 398百万円

支払利息 3百万円

資産譲渡高 271百万円

資産購入高 11,576百万円

4. 1株当たり当期純利益

75円99銭

別注記：重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則および手続は、次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式：移動平均法に基づく原価法
 - (2) その他有価証券
 - ①時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ②時価のないもの：移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準および評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 商品・製品・半製品・原料・仕掛品：先入先出法に基づく原価法
 - (2) 貯蔵品：移動平均法に基づく原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産：鉱業用地および坑道については生産高比例法、その他については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産：鉱業権については生産高比例法または定額法、その他については定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5. 重要な引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金：関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金：従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額を算定し計上しております。
 - (4) 休炉工事引当金：東予工場等の定期炉修工事費用にあてるため、工事予想額の当期対応分を計上しております。
 - (5) 事業再編損失引当金：当社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
 - (6) 退職給付引当金：従業員および執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

また、執行役員部分については、内規に基づく当期末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。したがって、当期末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じた引当計上した額であります。

- (7) 役員退職引当金：役員の退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、期末要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。したがって、当期末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じた引当計上した額であります。
 - (8) 金属鉱業等鉱害防止引当金：特定施設の使用後における鉱害の防止に要する費用の支出にあてるため、所要額を計上しております。
 - (9) 関係会社整理損失引当金：関係会社の事業整理により当社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
 - (10) 関係会社支援損失引当金：関係会社において発生した臨界事故に伴う損害補償損失等に対し、当社が負担することとなる今後の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
 - (11) 環境対策引当金：PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用にあてるため、処理見積額を算定し計上しております。
6. リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

退職給付に係る会計基準

当期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

利益処分案

(単位：円)

摘 要	金 額
当期未処分利益の処分	
当期未処分利益	48,289,481,650
任意積立金取崩額	1,572,399,568
海外投資等損失積立金	77,298,751
特別償却積立金	88,653,206
圧縮記帳積立金	471,462,039
探鉱積立金	934,985,572
計	49,861,881,218
これを次のとおり処分する。	
利益配当金	7,997,415,258
(1株につき14円)	
取締役賞与金	73,000,000
任意積立金	32,206,140,923
海外投資等損失積立金	1,224,994,671
特別償却積立金	131,750,404
圧縮記帳積立金	7,613,625
探鉱積立金	841,782,223
別途積立金	30,000,000,000
次期繰越利益	9,585,325,037
その他資本剰余金の処分	
その他資本剰余金	16,623,651
これを次のとおり処分する。	
その他資本剰余金次期繰越高	16,623,651

(注) 海外投資等損失積立金、特別償却積立金、圧縮記帳積立金、探鉱積立金の取崩しおよび積立は租税特別措置法によるものであります。

会計監査人監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成18年5月19日

住友金属鉱山株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 三和彦幸 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 徳田省三 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小林雅彦 ㊞

当監査法人は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、住友金属鉱山株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 会計方針の変更の注記に記載のとおり、会社は当営業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。この変更は同会計基準及び同適用指針が平成17年4月1日以降開始する営業年度から適用されることとなったことに伴うものであり、相当と認める。
- (3) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (5) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に基づいて、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席するほか、取締役、経営管理・監視部門等からそれらの職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、子会社にも赴き、その営業の報告を受けました。

また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行については、子会社に関する職務遂行を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても、取締役の義務違反は認められません。

平成18年5月23日

住友金属鉱山株式会社 監査役会

常任監査役(常勤) 島 勲 印

監査役(常勤) 北村基樹 印

監査役 太田 元 印

監査役 牛嶋 勉 印

(注) 監査役 太田 元および監査役 牛嶋 勉は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。



地球環境保護のため再生紙を使用しております。